

令和6年度の取組成果に係る意見・質問／回答

まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組

通し番号	体系	No. (KPI)	重点業績評価指標 (KPI)	意見・質問内容	回答
1	1.3.ア	8	創業支援計画に沿った経営指導等を受けて創業した起業家数(累計)	「創業」と「起業」の定義(目的)は異なると思うが、この指標ではどう捉えているのか、よく分からない。 それぞれに対する支援策をきちんと整理して評価すべきであるように思う。	「創業した起業家」については、「創業支援計画に沿った経営指導等を受けて創業した起業家」と位置づけており、創業計画の中での指標では、創業・起業・開業を区別しておりません。総合戦略の見直し時期に合わせて、今後、評価指標の文言の見直しを行う予定です。
2	2.1.イ	16	移住相談件数	移住相談件数と実際に移住した件数はどの程度リンクしているのか(比例関係になってるのか?)、より詳細なデータを知りたい。また、具体的な相談内容や移住につながる施策等の検証も合わせて、より効果的な相談体制の強化につなげてほしい。	相談件数を移住世帯数で割った移住率を単年度で計算すると、令和2年度以降では38.3%~40.3%程度、令和6年度は56.5%と一定の比例関係にあり、強い相関を示しています。事前の相談登録は移住応援給付金の要件でもあることも要因です。 移住を決断する際には、住むところ、働くところが見つかったかが大きな要因となっており、地元宅建業協会等との連携や無料職業紹介等の実施により、移住を実現できる相談体制となっており、今後も引き続き取り組んでまいります。
3	2.4.エ	27	自治公民館への新規加入世帯数	地域づくりにおける自治公民館の役割は重要であるが、本来自治公民館は「地域でかかえる課題に自主的に取り組んでいる任意の団体(任意加入)」であるので、そもそもなぜ加入率が低下しているかは各々の地域の事情によって様々である。よりきめ細やかな分析とその対応策を「地域住民」を巻き込んで検討・検証して欲しい。	令和7年5月から、有識者、関係団体、公募委員(自治公民館長、一般)で組織する自治公民館加入促進検討会を設置しており、自治公民館の加入に関するアンケート調査(令和7年1月実施)結果や委員の御意見に基づき、現状の課題の整理、その対応策の検討を進めています。
4	全体的に	-	-	(資料1)と(資料2)は類似した項目も多くなっているため、それぞれがどうリンクして取り組まれているのか、各々の事業の単独の評価のみでなく、各施策間の関連性を分かりやすく提示してもらえると委員はもとより市民の理解が進むように思う。	ご指摘いただきました通り、両戦略の効果検証資料には類似した項目が多く含まれており、それぞれの関連性や全体像が分かりにくい状況となっております。現在策定を進めている第3次都城市総合計画における総合戦略では、両戦略の指標を一体的に整理し、施策間の関連性や全体像を市民の皆様にも分かりやすく提示できるよう改善してまいります。
5	3.1.イ	29	妊娠11週以下の妊娠届出率	妊娠から出産までの支援は取り組みがある様に思いますが、産後のケア・支援についての施策はないのでしょうか。産後はホルモンバランスを崩したりなど身体的・精神的な変化が起こりやすく、サポートが充実すればより良いと思います。	産後のケア・支援については、母子訪問指導員による第1子全戸訪問及び、母子保健推進員による「こんにちは赤ちゃん事業」の訪問を行っております。また、出産後1年未満のお母さんと赤ちゃんを対象に産後ケア事業を実施しております。産後ケアには、助産院等へ通うデイケア型、対象者宅へ訪問するアウトリーチ型、助産院等に母子で宿泊するショートステイ型があり、助産師等の専門職が相談対応やケアを行い、産後の身体的・精神的サポートを細やかに行っております。 また、妊娠期からの切れ目ない支援として、母子手帳交付時、妊娠8か月時、3か月児相談時、生後6か月時に面談・アンケートを実施し、対象者の相談に応じているほか、産前・産後サポート事業として、パパママ教室、赤ちゃん広場等を開催しております。

令和6年度の取組成果に係る意見・質問／回答

まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組

通し番号	体系	No. (KPI)	重点業績評価指標 (KPI)	意見・質問内容	回答
6	5.1.エ	59	拠点体育施設の利用者数	都城運動公園や山之口運動公園など拠点体育施設の整備が進み、令和9年には宮崎県で国スポ・障スポが開催され、多くの選手や関係者、観覧者等が都城市にも来られることが予想されます。また、キャンプ地として来都する団体も今後増えてくるものと思われますが、宿泊施設の確保（受け入れ可能数等）や交通渋滞・駐車場対策はどのように考えておられますでしょうか。	国民スポーツ大会時の市内宿泊施設における現時点での受け入れ可能配宿数は、本市開催競技期間中に市内15施設、約16,800人分とされています。客室数が不足する分につきましては、基本的には近隣の市町で配宿先を確保する、広域配宿にて配宿先の確保を行います。 また、交通渋滞及び駐車場対策につきましては、競技会場周辺における交通渋滞を軽減させるため、競技会場付帯の駐車場については選手・監督、競技役員等の関係者のみに限定し、一般観覧者については、競技会場から少し離れた臨時駐車場へ誘導し、シャトルバスで輸送を行うパーク&ライド方式により渋滞緩和を図ります。 キャンプ地としての宿泊施設の確保につきましては、本市としても課題であると認識しております。そのため、市有地におけるサウンディング調査の実施や補助事業によるホテル誘致など、研究を進めているところであります。 また、プロキャンプ時の交通渋滞・駐車場対策につきましては、臨時駐車場やシャトルバスを利用することで改善を図っております。
7	1.1.ウ	3	都城志布志道路早期開通に向けた年間当たりの要望活動数(国、九州地方整備局、県の順)	仕事柄志布志に行くことが多いので非常に助かっている	
8	1.4.ア	12	都城公共職業安定所管内における職業紹介の就職率(常用)	雇用が安定して創出されれば若者のみならず地元に残るという選択肢が増えると思う。	
9	4.4.イ	51	橋梁点検実施率	最近、死亡者を伴う道路の陥没事故等をニュースで見ている。安全に利用できるように点検していただけて有り難い。	

令和6年度の取組成果に係る意見・質問／回答

デジタル田園都市国家構想交付金事業の取組

通し番号	No.	事業名	意見・質問内容	回答
1	01 (拠点整備タイプ)	関之尾公園リニューアル事業	リニューアルにより、訪問者が増えたのは明らかであるが、オープン当初より施設利用者が減少しているように感じる。レストランなどは不人気なのではないだろうか？	ご指摘のとおり、リニューアルオープン後は多くの方にご来園いただき、初年度は目標の19万人を大きく上回る34万人の来園者を記録いたしました。オープン直後の話題性による来園者数と比較すると、現在は落ち着いた状況にありますが、これは新規施設オープン後の一般的な傾向であると認識しております。 現在、指定管理者である株式会社スノーピークでは、来園者数の維持・拡大に向けて様々な取組を行っております。季節ごとに特色あるイベントの開催や、地元の食材や文化を活かした体験プログラムの充実など、初めてのお客様に来園のきっかけを提供するとともに、リピーターを増やすための工夫を重ねております。 レストラン「Blue Bird dining」につきましては、お客様からのご意見を真摯に受け止め、メニューの改善や価格設定の見直しなど継続的な改善を行っております。地元食材を活かした季節限定メニューの開発や、ファミリー層向けのお得なセットメニューの導入など、より多くのお客様にご満足いただけるよう努めてまいります。
2	全体的に	-	都城市においてデジタルを活用し、観光及び農林水産業を基盤とした地域振興は重要な方策である。 観光拠点整備は元より、そこを起爆剤とし、デジタル基盤を活用した市全体への波及効果(暮らしやすさや魅力向上等)を検討して欲しい。	デジタル基盤の整備はあくまで手段であり、目的は市民の皆様の暮らしやすさと地域の魅力向上にあると認識しております。整備した施設やシステムを最大限に活用し、行政サービスの利便性向上、地域コミュニティの活性化など、市民生活の質的向上に直結する取り組みを積極的に展開することで、デジタル技術が市民の皆様の日常に寄り添い、真に役立つものとなるよう努めてまいります。
3	02 (デジタル実装タイプ)	公共施設等スマートロック予約システム構築事業	オンライン決済やスマートロックはとても便利です。	
4	03 (デジタル実装タイプ)	書かない窓口設置事業	まだ利用したことは無いが、滞在時間75%減は利便性が高いと感じる。	